

桐生市長

亀山豊文様

要望書

桐生市議会議長

森山享大

要 望 書

桐生市議会は、市民の皆様から信託を受け、議会及び議員としての職責を全うするため、「いちばん身近な頼れる議会」を目標に掲げ、市民と向き合う議会として、日々、議会改革に取り組んでおります。

これまで、高校生、大学生、市内企業の若手社員その他各種団体など多くの市民の皆様と「まちづくり討論会」や「議会報告会・意見交換会」などを開催し、数多くの貴重なご意見を頂戴しました。それらの取組を踏まえて、議会として「市民の皆様の声を政策化する仕組み」ができないだろうかと検討しております。

折しも、今年5月に桐生市議会政策研修会を開催し、講師の東京大学の金井教授から、「今後の議会改革の焦点は、議会の最大の権能である予算審議の強化にあるが、予算が議案として提出されてからでは、変更するのは難しい。予算編成前に予算要望を執行部側に提起することが解決策の一つである。」とわが意を得たアドバイスをいただきました。

そこで、このたび、桐生市議会としては初めて、予算編成前に平成31年度当初予算要望書を市長に提出することにいたしました。要望事項については、市民や各種団体のご意見要望等を各常任委員会で慎重に協議し、各3項目ずつ、計9項目に絞り込んだものであります。

当初予算編成にあたって、桐生市の厳しい財政状況は、理解しておりますが、この要望は、民意であり、今後の桐生市の持続的発展や活性化等につながるものでありますので、是非とも御検討の上、当初予算に反映していただきますよう、強く要望いたします。

平成30年9月19日

桐生市議会
議長 森 山 享 大

平成31年度 桐生市議会当初予算要望

I 総務委員会

◎職員研修の拡充について

公民連携の推進など、時代の変化に対応した政策の立案や、質の高い市民サービスを提供できる職員の育成を目指し、知識の習得や先進地視察の機会拡大を図ることを強く要望いたします。

◎SDGs（持続可能な開発目標）推進に向けた取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた観点を取り入れた計画づくりを市政に反映できるよう、全職員がその理念や取組の必要性などを理解し、更に市民等にも広く啓発するための施策（講演会の開催など）を実施するなど、SDGs 推進に向けた取組を強く要望いたします。

◎公共交通等に関すること

平成30年第1回定例会において可決された「地方創生及び国土強靱化に向けた首都圏外周環状線の連結強化のための整備促進を求める意見書」を踏まえ、JR 両毛線を基軸とした、関連する路線とのネットワーク化に関する調査・研究の取組を強く要望いたします。

II 経済建設委員会

◎きりゅう暮らし応援事業補助金の継続及び拡充を図ること

誰もが住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりのため「住宅取得応援助成」については、市外からの転入者に対して、さらなるインセンティブを設けるとともに、市が支援する婚活イベントに参加し、結婚した人が利用した場合には新たに加算を設けること。

また、「住宅リフォーム助成」、「空き家利活用助成」及び「空き家除却助成」については、利用しやすい制度となるよう内容を精査し、さらなる充実を図ることを強く要望いたします。

◎市内業者の育成及び入札要件の緩和を図ること

市内業者の受注機会を増大させることで、地域経済の活性化及び経済循環に繋がることから、公共工事における入札資格等の要件に工事実績等がある場合、見直しを行うとともに、先進事例を積極的に調査・研究し、市内業者の育成に努めることを強く要望いたします。

◎インターネットを通じた市内店舗等のPRの推進を図ること

観光客の増加を図るため、インターネット上の情報を検索する検索エンジンの中で最もシェア率の高いGoogleによるDMOパートナーシップの活用など、市内店舗等の情報発信に伴う施策について、実施に向けた研究・検討することを強く要望いたします。

Ⅲ 教育民生委員会

◎子どもの未来を育む事業に関すること

「子どもは桐生市の宝であり、子育ては未来の桐生市を担う人材を育てることである」という認識のもと、子どもの個性を活かし、その持てる能力を最大限に発揮できるような施策を展開するための財源確保に努めることを強く要望いたします。

◎災害用マンホールトイレの整備に関すること

自然災害が頻繁に発生している近年、災害への備えは急務であり、大規模な災害が発生した際、避難場所でのトラブルの上位に「トイレ」の問題が挙げられていることから、災害時において迅速にトイレ機能を確保できるマンホールトイレの整備を強く要望いたします。

◎婚活支援に関すること

「結婚」「出産」「子育て」すべては出会うことから始まる。結婚を希望する人の交流促進を図り、出会いを側面からサポートしている社会福祉協議会や婦人団体連絡協議会などの各種団体と連携・協力し、結婚に向かって一步を踏み出すきっかけ作りに寄与することを強く要望いたします。